

GoGBAワンストップ・プラットフォーム 企業のグレーターベイエリアへのアクセスを多角的にサポート

香港貿易發展局(HKTDC)は、企業の広東・香港・マカオのグレーターベイエリア(GBA)へのアクセスを支援する新しいビジネスサポートプログラム「GoGBAワンストップ・プラットフォーム」を発表しました。本プラットフォームはデジタル情報・ビジネスツール、そしてアドバイザリーサービスやトレーニング、プロモーションとネットワーキングなどから構成されており、オンライン・オフラインを問わず多角的なビジネスサポートを提供します。

香港と深圳をバーチャルに繋いで行われた施政発表会において、香港特別行政区政府(HKSAR)のキャリー・ラム行政長官と、中国共産党深圳市委員会副書記でリー・ホンジョン深圳市長は、デジタル情報・ビジネスツールであるGoGBA WeChatミニプログラムと、香港貿易發展局の深圳事務所に設置されたGBAセンターを正式に立ち上げたことを発表しました。また、広東・香港・マカオのグレーターベイエリア建設に関わる主導グループの中国国際貿易促進委員会深圳市委員会、中国国際貿易促進委員会深圳市委員会、深圳福田区人民政府、そしてGBAの5つの地域と市(深圳市錢海、広州市南沙、珠海市横琴、東莞市、中山市)との間で覚書を締結、香港企業への支援ネットワークを拡大するための調印を行いました。

式典の後には、2つのウェブセミナーが開催され、グレーターベイエリアでの成功を収めている企業が、この地域におけるビジネス成功の秘訣を披露しました。

香港貿易發展局のピーター・ラム会長は次のように述べています。「GBAは、香港や世界中の企業に無限大のチャンスを提供します。GoGBA WeChatミニプログラムは、香港と深圳、その他地域に存在するサポートセンターやパートナーを通じてGBAサービスを実現する有用なデジタルツールです。将来的にGBAではより多くのビジネス産業が大きく発展することが見込まれており、企業のGBAへの展望へ応えるため、我々は支援を惜しみません。」

ワンストップで3つの主要サービスを提供

GoGBAワンストップ・プラットフォームは、2020年のラム行政長官が施政報告でも語ったように、香港の中小・中堅企業が3つの主要な支援要素によってGBAを活用できるようにすることを目指しています。

1. 国境を越えたビジネスデジタルツール

「GoGBAデジタルプラットフォーム」のサービスが開始されました。これはデジタルメッセージングプラットフォーム「GoGBA WeChatミニプログラム」で構成されるものです。本プラットフォームは、GBAの広東省および地方自治体との共同で運営され、政策や補助金の最新情報、関連するビジネスや貿易団体のリスト、地域ガイド、GBA政府のサービスやアプリケーションに関する情報など、地域に関する重要な情報を提供しています。また、天気予報などの実用的なツールや、国境を越えた交通情報、地図、公共サービスの詳細、所得税の注意事項なども掲載しています。プレスリリースに掲載されているWeChatのQRコードを読み取ることで、GoGBAのデジタルプラットフォームをダウンロードすることができます。

2. アドバイザリーサービスとトレーニング

香港貿易發展局の深圳事務所は、GBA市場の開拓に関心のある中小企業へのサポートを強化するために、HKTDC GBAセンターを設立しました。香港のHKTDC SMEセンターと共同で、一連のセミナーやワークショップ、アドバイザリー活動をグループまたは個人単位で開催します。そこでは企業がGBAで成功するために必要な実践的な知識やスキルを身につけることができます。

締結された覚書では、深圳(錢海)、広州(南沙)、珠海(横琴)、東莞、中山にGoGBAビジネスサポートセンターが紹介されています。弊局はGBAの本土9都市すべてに同センターを紹介し、企業とGBA内のパートナーやコンサルタントを、包括的なサポートネットワークでつなぐことを目的としています。

また、トランスフォーメーション・サンドボックス(T-box)プログラムは、香港から深圳などGBAの各都市にサービスを拡大します。香港貿易發展局では、「デジタル・アカデミー」や「E-Tailingアカデミー」とともに、電子商取引やデジタルビジネス、マーケティングソリューションなどのデジタルプラットフォームに関連するアドバイザリーワークショップを提供します。


3. オンライン・オフライン活動

香港貿易發展局は、さまざまなデジタル技術を活用して国際展示会や会議を開催してきました。今後も主要なイベントや活動に「オンライン & オフライン」というハイブリッド形式を採用して、ビジネスミッションやネットワーキングイベントを企画・開催していきます。また、「hktcd.com Sourcing プラットフォーム」も引き続き強化していきます。12月には、広東省人民政府と共同で「広東-香港協力ウィーク」を開催し、広州のSmartHKと深圳のChicHKという主軸プロモーションイベントを通じて、香港の製品やサービスのプロモーションを行います。

香港貿易發展局では、香港企業と海外企業、そして他のGBA都市の企業が双方に繋がりを持てるように、ビジネスマッチングセッションや、ビジネスチャンスに関するアドバイスを提供するアウトリーチ活動を継続していきます。現在、政府は、香港企業が自社の製品やサービスを宣伝し、GBA都市でのビジネスチャンスを探り、同時に実践的な経験を積むことができるように、展示会や会議などを含む幅広い活動を本土で計画しています。

GoGBA WeChatミニプログラム QRコード



GoGBA WeChatミニプログラム QRコード	
	
HKTDC SMEセンター 電話: (852)1830 668 Fax: (852)3693 4938 E-mail: smecentre@hktcd.org 住所: Ground Level, Hong Kong Convention and Exhibition Centre, 1 Expo Drive, Wan Chai, Hong Kong	HKTDC GBAセンター 電話: 0755-82280112 Fax: 0755-82280114 E-mail: shenzhen.office@hktcd.org 住所: Unit 2405-06, Jindi Centre, Shennan Road 2007, Futian District, Shenzhen

香港と海外企業の成功の鍵を握るGBA

発表会では、香港と海外の企業の代表者が集まり、香港を通じてGBA都市でチャンスを掴んだ成功例を紹介しました。2つのセッションでそれぞれの経験を語ったのは、Dongguan Dailywin Watch社のゼネラルマネージャーであるヤン・ラウ氏、MY Super eCommerce Company社の創業者兼CEOであるトミー・チェン氏、DimYeah Studio & EGGY社の創業者であるジェイソン・チョイ氏、ORCA Asiaの環太平洋地域担当ゼネラルマネージャーであるドーン・チュイ氏、Tricor Hong Kong社のCEOであるジョー・ワン氏、そしてMundial社のアジア担当マネージング・ディレクターであるジェフリー・ヒロナカ・サント氏です。

ORCA社は、食品廃棄物の処理に関する技術ソリューションを専門とするカナダの企業です。ORCA社の環太平洋地域担当ゼネラルマネージャー、ドーン・チュイ氏は、「パンデミックの影響で、香港では食品廃棄物処理の必要性に対する認識が高まっており、同社のソリューションに関心を持つホテル、キャンパス、レストランが増えています」「第14次5カ年計画では、食品廃棄物処理の問題が取り上げられており、この市場に進出することに大きな可能性を感じています。香港は中国本土への足がかりであり、自由な資本の流れは企業金融にとって非常に有益であり、当社が香港支社を設立した要因の一つでもあります」と述べています。

Dongguan Dailywin Watch社の総経理であるヤン・ラウ氏によると、同社が東莞に工場を設立したのは1980年代のこと。現在は、香港本社が輸出入、会計、監査を担当し、設計、製造、販売は東莞で行っています。ラウ氏によると、同社は自社ブランドの構築に力を入れており、昨年は中国大陸の航空宇宙産業の功績を称えるため、「SAGA Moon Mars」シリーズを発売しました。パンデミックの間、同社はオンラインビジネスと国内販売に重点を移し、インフルエンサーを起用したeコマースのライブストーリーミングや、新しいeコマースおよびソーシャルeコマースの小売モデルの導入など、新しい戦略を採用しました。これらの新しい戦略は、本土市場における同社の拡大に有益であることが証明されました。

写真ダウンロード: <https://bit.ly/3qbhl1G>



香港と深圳で行われたオンライン・セレモニーでGoGBAワンストップ・プラットフォームが発表されました。香港では、(左から)香港特別行政区(HKSAR)のエリック・ツァン憲法・本土問題担当長官、香港貿易發展局(HKTDC)のピーター・ラム会長、香港特別行政区(HKSAR)のキャリー・ラム長官、エドワード・ヤウ商務・経済發展担当長官、香港貿易發展局マーガレット・フォン総裁などが出席しました。



香港貿易發展局 会長 ピーター・ラム氏



香港特別行政區行政長官 キャリー・ラム氏



中国共産党深圳市委員会副書記、深圳市人民政府市長リー・ホンジョン氏

《メディアからのお問い合わせ窓口》

本件に関するお問い合わせや取材のご依頼は下記までご連絡ください。

香港貿易發展局

東京事務所 広報担当 村瀬

電話: (03)5210-5850

Email: tokyo.office@hktcd.org

【主催者について】

香港貿易發展局 (HKTDC) は1966年に設立された法定機関であり、香港の貿易の促進、支援、発展を担っています。香港貿易發展局は中国本土の13カ所を含めて世界50カ所に事務所を設置し、香港が双方向でのグローバルな投資とビジネスの拠点となるよう尽力しています。香港貿易發展局は中小企業を主な対象に、中国本土および国際市場におけるビジネスチャンスを生み出すため、展示会、国際会議、ビジネス使節などを運営・実施しています。香港貿易發展局はまた、最新の市場分析や製品情報を、貿易関連の、調査レポート、デジタルニュースなどのチャネルを通じて提供しています。詳しい情報は公式サイト: www.hktcd.com/aboutus (英語)、www.hktcd.com/Japan (日本語)をご覧ください。香港貿易發展局は、日本では1971年に東京事務所、1981年に大阪事務所を設立しました。



フェイスブックを通じて日本語での情報発信も行っています

www.facebook.com/HKTDC.Japan

Hong Kong Trade Development Council 香港貿易發展局

東京事務所 102-0083 東京都千代田区麹町3-4トラスティ麹町ビル6階 Tel: 13-5210-5850 Fax: 03-5210-5860 tokyo.office@hktcd.org

大阪事務所 541-0052 大阪府中央区安土町2-3-13大阪国際ビルディング10階 Tel: 06-4705-7030 Fax: 06-4705-7015 osaka.office@hktcd.org